



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 21日

上 場 会 社 名 花王株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 4452

(URL http://www.kao.co.jp)

代 表 者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一

TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	469,039	4.9	62,464	3.1	64,620	4.2
15年 9月中間期	446,989	2.8	60,579	1.6	61,993	1.1
16年 3月期	902,627		119,705		122,651	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	37,761	18.2	68.51	67.01
15年 9月中間期	31,944	4.0	57.87	55.42
16年 3月期	65,358		119.06	113.98

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 1,018 百万円 15年 9月中間期 76 百万円 16年 3月期 494 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 551,170,970 株 15年 9月中間期 551,994,272 株 16年 3月期 547,865,073 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	712,918	450,018	63.1	812.63
15年 9月中間期	708,574	408,783	57.7	752.07
16年 3月期	723,891	427,756	59.1	782.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 553,777,915 株 15年 9月中間期 543,544,079 株 16年 3月期 546,738,323 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	59,130	31,030	48,496	85,907
15年 9月中間期	52,011	13,527	41,910	75,491
16年 3月期	117,928	37,348	49,323	107,151

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	935,000	125,000	72,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130 円 64 銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12~14ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社90社、関連会社13社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

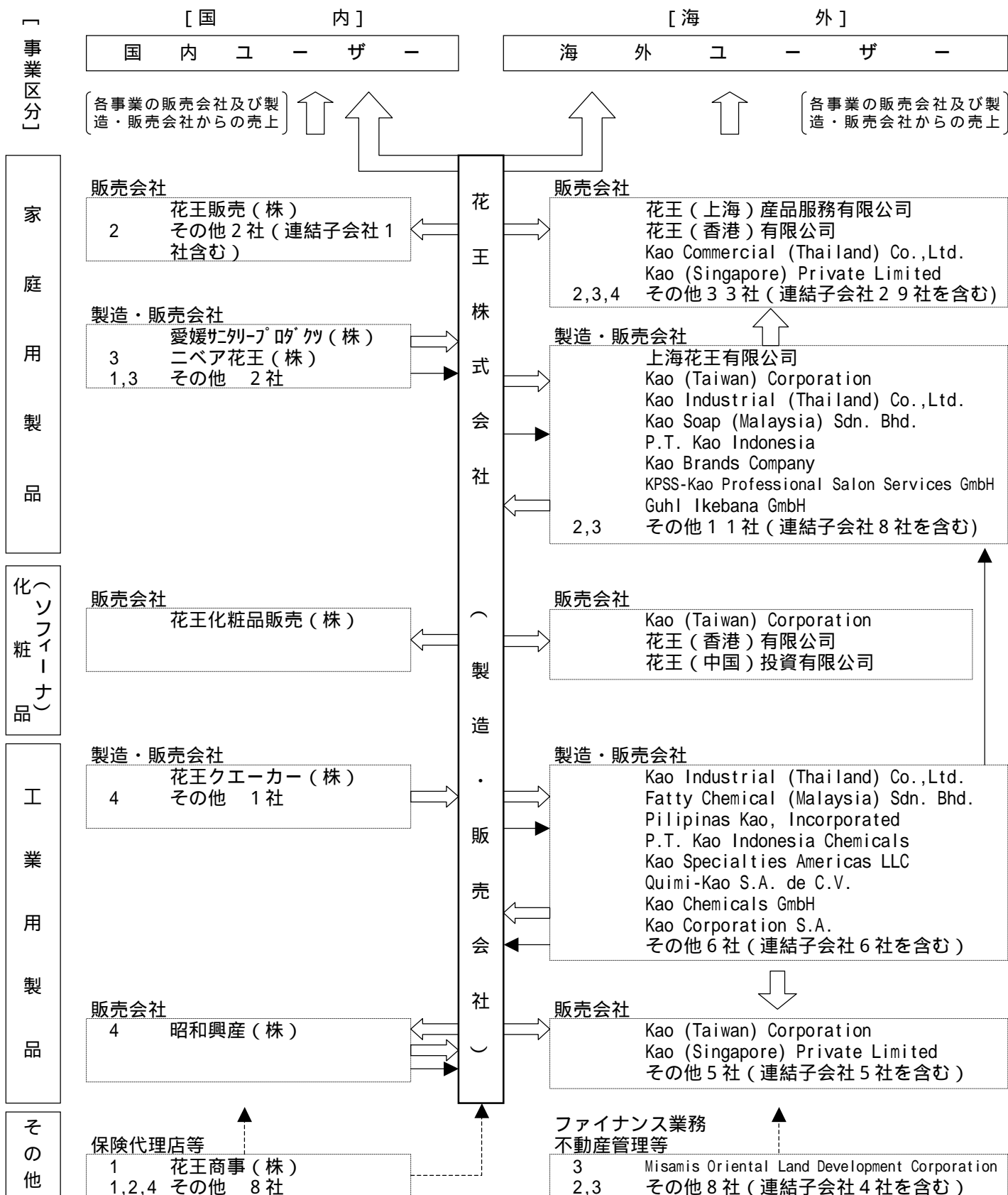
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、花王販売（株）、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、その他 4社 (計 8社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	花王（中国）投資有限公司、上海花王有限公司、花王（上海）産品服務有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、Kao Brands Company（注4）、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、Guhl Ikebana GmbH、その他 43社 (計 56社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、花王（中国）投資有限公司 (計 3社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株）、その他 1社 (計 4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.、その他 9社 (計 21社)
その他	保険代理店、ファイナンス業務、不動産管理等	国内	花王商事（株）、その他 8社 (計 9社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、その他 8社 (計 9社)

（注）

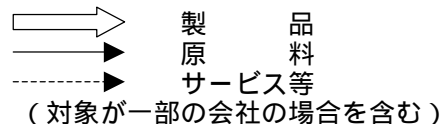
- 各事業区分の主要製品は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報（1）事業の種類別セグメント情報（注）2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。
- 2004年9月付けで、The Andrew Jergens Companyを社名変更しました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

- | | |
|-------------------|------|
| 無印 連結子会社 | 7 6社 |
| 1 非連結子会社で持分法適用会社 | 3 社 |
| 2 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1 1社 |
| 3 関連会社で持分法適用会社 | 7 社 |
| 4 関連会社で持分法非適用会社 | 6 社 |



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、花王グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、社会の持続的な発展に寄与し、“利益ある成長”を基本として継続的に企業価値を高めていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

株主配当は、連結での配当性向 30%を目処とします。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めることを基本方針としております。この方針のもと、当中間期の配当金は、前年中間期に比べ3円増配の1株当たり19円とさせていただきます。また、年間では、通期予想利益の達成を勘案して、前期に比べ6円増配の1株当たり38円を予定しております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資及び、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。なお、当中間期では平成15年6月27日開催の定時株主総会で承認された自己株式の取得枠の残り9.7百万株を250億円で、また、平成16年6月29日開催の定時株主総会で承認された取得枠(20百万株、500億円)のうち5.6百万株を150億円でそれぞれ取得しましたが、一方で、平成16年5月14日には、保有していた自己株式のうち25百万株を消却いたしました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。一方、当社の株式は、東京証券取引所における流動性の順位は、当中間期も上位にあると認識しており、同時に株主数も、平成13年3月期末には4万人を割り込みましたが、平成16年3月期末には、4万8千人台に回復、当中間期末は4万4千人台となっております。投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点から、引き続き検討を続けておりますが、今後の市場の動向や要請なども広く勘案していきます。

4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えております。そして「EVAを増加させること」を事業活動の目的としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用しております。また、取締役や社員の賞与の一部をEVAの対前年改善目標の達成度に連動させることにより、モチベーションの向上を図っております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品(ソフィーナ)事業及び工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進めます。当社は、この“よきモノづくり”を通じて「お客さまと共に感動する会社」をめざしていきます。また、“利益ある成長”の継続のために、コア事業

に集中的に経営資源を投下する一方で、コア事業と共通のプラットフォームを持ち、将来、コア事業の一つとなることが期待されるヘルスケア（健康機能食品）事業などの新規分野の開発にも取り組んでおります。海外事業については、家庭用製品事業において成長市場であるアジアでは、特に中国事業に注力し、欧米ではプレミアム・ビューティーケア事業を中心に事業拡大をめざしております。また、工業用製品事業では、グローバルな市場の中で油脂・界面活性剤・香料及び情報材料などの事業拡大を図っております。

なお、買収や業務提携などを通じて、花王の研究成果や商品開発力のより広範な展開、既存事業とのシナジー効果の発揮ができるようにする一方で、マネジメント体制やビジネスモデルの再構築なども行っていきます。

さらに、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、継続的なEVAの増加を達成してまいります。また、“利益ある成長”を可能にする、より強固な企業体質の獲得のために、引き続き「コーポレート・ガバナンスの充実」、「人的資源の活性化」及び「企業の社会的責任の遂行」などの面においても、当社らしい企業の質の改善や向上のための取り組みを行ってまいります。この中で「企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）」の活動は、花王が世界でも強くてよい企業になるための促進ドライバーであると認識し、従来の取り組みを一層強化するため、この7月にCSR委員会を設置しました。また、企業活動の根底をなす企業理念につきましては、これまでの『花王の基本理念』の内容をグローバルな視点で見直し、このたび、花王独自の企業文化、企業精神のエッセンスを整理・明示した『花王ウェイ』を策定し、昨年4月に改訂した『花王ビジネスコンダクト ガイドライン（花王企業行動指針）』とともに、花王グループ全員で共有しております。

6．会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想しております。このような環境のなかで、対処すべき課題として、まずは「既存事業のさらなる強化」があります。特にトイレタリー分野の主力商品においては、より付加価値を高めた商品の発売や、戦略的かつ重点的な経営資源の投入により、長年築いてきたブランドパワーを活かして、市場シェアの拡大をめざしてまいります。また、既存事業の分野でも新しい機能を持った商品の開発を進めていきますが、さらなる発展のために「新規事業の開拓と早期育成」を行ってまいります。ここ数年、順調に育ってきたヘルスケア（健康機能食品）事業分野では、新研究棟の完成によって研究・開発体制が一層強化され、さらに今年夏には生産設備の能力増強が図られました。また、国内市場の伸長はそれほど期待できない状況のなかで、「海外事業の拡大と強化」がますます重要性を増しており、そのために海外でも新工場や新プラントの建設を進めております。一方で、いま一度「現地の市場や消費者に学ぶ」姿勢で当社グループの総力を結集して、海外事業の強化に取り組んでいきます。

7．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

“利益ある成長”を通じて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月の株主総会より導入しており、現行経営体制は、取締役15名（内、社外取締役2名）執行役員21名（内、取締役兼務者12名）監査役4名（内、社外監査役2名）であります。さらに、昨年6月の株主総会では、「社長」「専務」「常務」などの役位名称を取締役ではなく執行役員に付し、「会長」は執行役員ではなく、取締役会会長とすることにより監督と執行の分離をより進めていく体制を整え、本年6月29日開催の定時株主総会後には、代表権を持たない取締役会会長を選任いたしました。

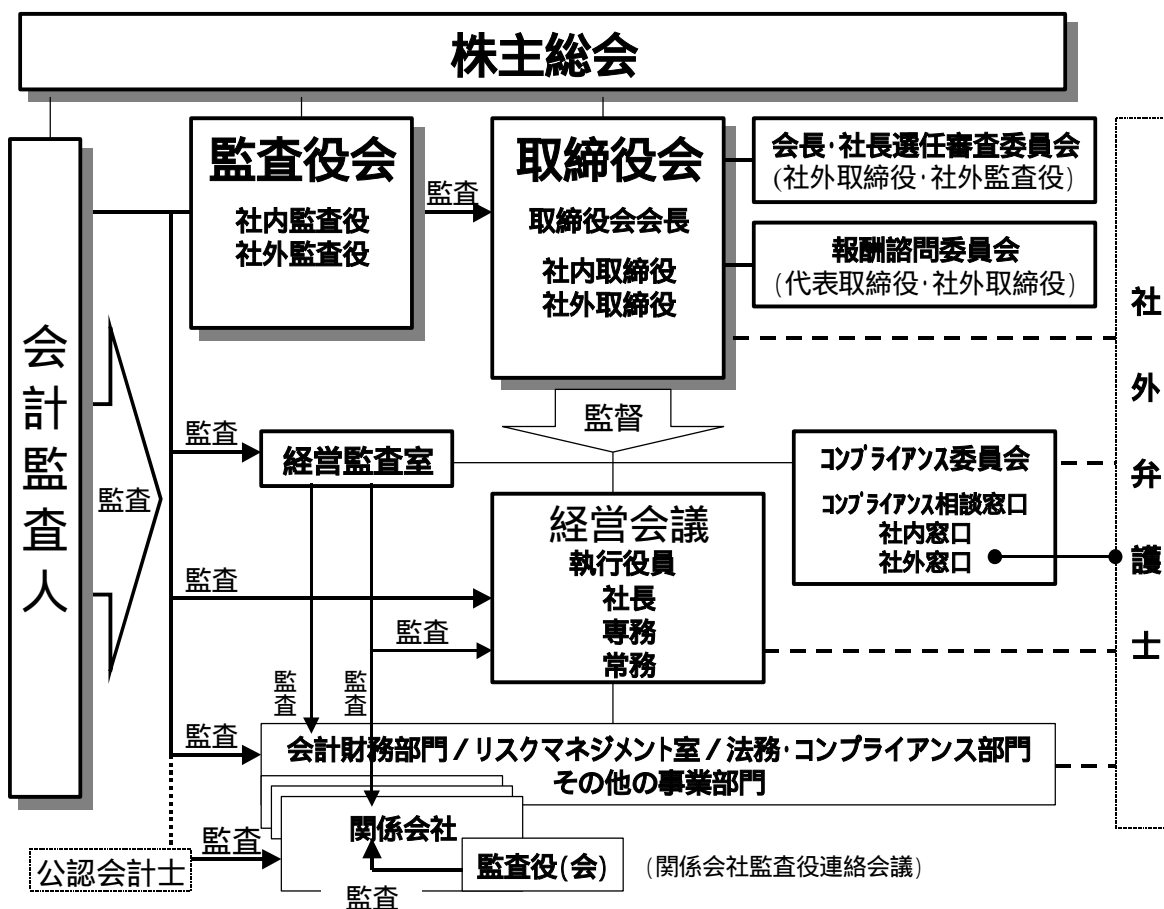
委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。委員会等設置会社における報酬委員会及び指名委員会と同様の機能を果たすものとして、報酬諮問委員会及

び会長・社長選任審査委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役が、取締役及び執行役員
の報酬制度や水準について社外取締役の意見を求めるものです。なお、現任の取締役及び執行役員に対する
報酬制度と報酬額水準については、既に社外取締役より妥当であるとの審査評価を受けております。会長・
社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、
その適正さにつき、事前に同委員会の審査を経て、取締役会に意見具申をするものであります。

役員報酬についても、ストック・オプション制度の導入、EVAを基準とした賞与の業績連動性の明確化、
役員退職慰労金積み立ての廃止などを実施しております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保
するための活動を定期的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



社外取締役岡田明重氏は、株式会社三井住友銀行の代表取締役会長であり、当社と同行との間には、定常
的な銀行取引があります。社外取締役橘・フクシマ・咲江氏は、日本コーン・フェリー・インターナショナル
株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社及び同社関係会社から人材リクルートサービスを受けてお
ります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有す
るものではありません。

社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と
当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人はすでに自主的に当社監査に従事する業務執行社員
について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査
法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払って

おります。

前述のコンプライアンス委員会に加え、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する経営監査室を設置しております。また、重要な関係会社については、任意に会計事務の監査を外部公認会計士事務所をお願いしております。当社を含めた、国内のグループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成16年9月中間期	4,690	624	646	377	68.51
平成15年9月中間期	4,469	605	619	319	57.87
伸長率	4.9%	3.1%	4.2%	18.2%	18.4%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の日本経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の伸びなどで、景気回復基調を保っております。また海外では、米国やアジアを中心に景気は好調に推移しております。しかし原油相場の高騰などからくる国内外の景気減速懸念の浮上や、国内の年金問題などにより、先行きに不透明感が残る状況でした。このような環境の中で、当社は付加価値を価格で認めていただける製品を上市・育成してきました。

売上高は、前年同期より220億円増加し4,690億円(前年同期比+4.9%)となりました。海外売上高の円高による換算為替差(69億円)の影響を除いた実質的な伸長率は6.5%でした。国内事業の売り上げは6.4%の伸びとなりました。家庭用製品では、市場での競争激化による販売価格の低下の影響を受けましたが、高付加価値新製品の発売及び積極的なマーケティング活動による育成で、売り上げを拡大しました。工業用製品では、国内の景気回復の影響や、新規開発製品の伸長により好調に推移しました。一方、海外事業の売り上げは、アジアの家庭用製品が厳しい市場競争にさらされて減少しましたが、欧米家庭用製品と工業用製品は順調に推移し、2.7%伸びました。

売上原価は、売り上げの増加に伴い、前年同期の1,873億円から増加し、1,988億円となりました。売上原価の比率は、販売価格の下落や、天然油脂や石化製品などの原料価格の上昇があり、付加価値の高い新製品の上市や、継続して注力しているコストダウン活動などで吸収しきれず、0.5ポイント上昇して42.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて4.4%、86億円増加し、2,077億円となりました。新製品の上市や既存品の育成のため、広告宣伝費は26億円増加し447億円となりました。また創造的な付加価値をつけた新製品を開発するための研究開発費は5億円増加し198億円(売上高比率4.2%)となりました。

これらの結果、**営業利益**は18億円増加し624億円(前年同期比+3.1%)となりました。

営業外損益は、前年同期の14億円の収益(純額)から、21億円の収益(純額)に増加しました。これは、主として持分法による投資利益が前年同期と比べて9億円増加したことによるものです。

特別損益は、前年同期の24億円の損失(純額)から、10億円の損失(純額)になりました。これは主な要因として、前年同期に計上した土地の評価損23億円がなくなったことによるものです。

これらの結果、**経常利益**は646億円(対前年同期+26億円)、**税金等調整前中間純利益**は636億円(対前年同期+40億円)となりました。

法人税等は、前年同期の265億円から、当中間期は254億円となりました。日本では、法人事業税に外形標

準課税が適用されたこと、海外では一部の赤字子会社で業績が改善したことなどにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年同期の44.5%から40.0%に下がりました。

以上の結果、**中間純利益**は377億円(対前年同期+58億円)となりました。**1株当たり中間純利益**は68.51円/株となりました。

中間配当金は、当初計画の利益が確保できたことから、予定通り1株当たり3円増配の19円とさせていただきます。

EVAは、利益を増加させる一方で、投下資本の効率化を推進しており、順調に増加しています。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

事業別業績

(億円)

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)		当中間期	前年中間期	増減
				補正後*			
家庭用製品	3,465	3,322	4.3	5.7	477	469	7
化粧品(ソフィナ)	393	383	2.6	2.7	43	40	2
工業用製品	965	899	7.4	10.1	102	94	8
小計	4,825	4,605			623	604	18
消去	134	135			0	1	0
連結計	4,690	4,469	4.9	6.5	624	605	18

所在地別業績

(億円)

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)		当中間期	前年中間期	増減
				補正後*			
日 本	3,529	3,317	6.4	6.4	559	543	15
ア ジ ア	503	520	3.4	4.2	15	22	7
米 州	409	403	1.6	12.2	27	31	4
欧 州	462	414	11.4	11.4	23	10	13
小計	4,904	4,656			624	607	17
消去	214	186			0	1	1
連結計	4,690	4,469	4.9	6.5	624	605	18

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して4.3%増(為替の変動の影響を除く実質伸長率+5.7%)の3,465億円となりました。国内事業は前年同期に対して6.6%の増加となり、海外事業は換算為替の影響で若干減少となりましたが、実質的には増加しました。営業利益は、アジアと米州は減益となったものの、日本と欧州で増益を確保し、前年同期に対して7億円増加し477億円となりました。

日本

市場全体では、低価格化の傾向はさらに強まり、平均的な販売価格水準は前年同期に対して4%程度下回る状況にあります。こうした中で当社は、市場シェアの拡大を図るべく、基幹ブランドの一層の強化と新製品の開発、育成に努めました。また、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を迅速かつ積極的に進め、市場の活性化を図りました。利益面では販売価格の低下やマーケティング費用の増加、さらには原材料価格の上昇などの圧迫要因がありましたが、販売数量の増加、コストダウンや費用の効率化に努め増益となりました。

(製品別売上高)	(億円)		
	当中間期	前年中間期	伸長率
パーソナルケア製品	916	847	8.0%
ハウスホールド製品	1,184	1,224	3.2%
サニタリーほか製品	606	468	29.5%
計	2,707	2,540	6.6%

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下も進みました。

このような中、多様化する消費者ニーズに応えるため、シャンプー・リンスのカテゴリーで昨年秋に発売しました「アジエンス」が引き続き好調に推移し、4月に改良した「メリット」や、9月に改良した「エッセンシャル ダメージケア」も消費者の支持を得ることが出来、売り上げを伸ばしました。また、全身洗浄料「ピオレ u」も昨年の改良後、順調に伸びており、さらに今春ハンドウォッシュを新発売したことも加えて、売り上げは伸長しました。

以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは、前年同期と比べて8.0%上回る結果となりました。

主な新製品 ピオレ u 泡で出てくるハンドソープ
バブ クール ライムスカッシュ

ハウスホールド製品の市場は、すでに成熟状態にあり、デフレ環境下で縮小しており、激しい市場競争が続きました。

このような中、当社は基幹ブランドの強化に取り組みました。衣料用洗剤では、汚れをしっかりと落としながら、衣類の傷みをおさえて洗う「液体ニューピーズウォッシュ&ケア」を新発売しました。しかし市場競争による価格の低下や贈答品市場の縮小により、売り上げは伸び悩みました。また柔軟仕上剤も、競争や低価格化の影響を受け減収となりました。一方、食器用洗剤では、すすいだ瞬間汚れ落ちを“キュキュッ”と指先で実感できる「ファミリー キュキュット」を新発売し、消費者に支持され、好調に推移しました。

以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前年同期と比べて3.2%下回る結果となりました。

主な新製品 液体ニュービーズ ウォッシュ&ケア
 ファミリー キュキュット

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品では、ベビー用紙おむつにおいて、基本性能の向上と、ブランド価値の増大を図るため、引き続き製品を改良しました。市場での低価格化は一段と進みましたが、売り上げは前年同期を大きく上回ることが出来ました。生理用品「ロリエ」は、価格下落の影響を受けて伸び悩みましたが、大人用紙おむつ「リリーフ」は好調に推移しており、売り上げは伸長しました。

また、ヘルスケア製品では、消費者の健康意識の高まりを受けて、さらなる育成、強化に努めてきました。健康機能油の市場で高いシェアを維持している「エコナ」関連製品の売り上げは、当用及び贈答品市場において引き続き高い伸びとなりました。昨年5月に新発売したお茶飲料「ヘルシア緑茶」は、体脂肪が気になる方から継続的な高い支持を得、一部地域では流通チャネルの拡大を行っており、売り上げ増加に大きく寄与しました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前年同期と比べて29.5%上回る結果となりました。

主な新製品 フリーデイ デオドラントライナー
 エコナドレッシングソース サラダ&シーフード

アジア

アジアの市場では、競合各社との競争が激化しており、また流通チャネルも大手チェーンに売り上げが集中してきております。このような環境の中で、当社は基幹ブランドへの経営資源の集中を図りました。特に中国では、厳しい競争環境の中で勝ち残るための、販売を中心とした再構築に取り組んでおり、現地の市場や消費者をしっかりと捉えた、積極的な事業展開を行っていきます。ヘアケア製品「フェザー」「シフォネ」、ハウスホールド製品「マジックリン」、サニタリー製品「ロリエ」「メリーズ」は、市場の厳しい競争にさらされ苦戦しましたが、スキンケア製品「ピオレ」、ハウスホールド製品「アタック」は好調に推移しました。

売り上げは、アセアン地域は横ばいで推移しましたが、中華圏では厳しい市場環境の影響と販売体制の再構築により、全体では前年同期と比べて12.4%の減収となりました。

欧米

欧米市場も厳しい環境が続きましたが、当社はパーソナルケア製品事業の本格的な展開を図ってきました。当中間期は新製品が売り上げの伸長に寄与しました。米国の花王ブランドズ社（旧アンドリユー・ジャーゲンズ社）では、プレミアム・ヘアケアブランド「ジョン・フリーダ」で花王の美髪化技術を応用した「プリリアント ブルネット」を新発売し、好調に推移しました。また KPSS 花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社では、新プロフェッショナル・ヘアケアブランド「カラー グロー」が順調に伸長しました。以上の結果、当中間期の売り上げは前年同期と比べて4.0%増加しました。

【化粧品（ソフィーナ）事業】

国内化粧品市場は、低価格品が伸長したものの、プレステージ品が低迷しており、全体では縮小傾向にありました。その中で、当社は既存ブランドの強化と新規分野の開拓に取り組みました。「ソフィーナ」ブラン

ドでは、基本ケア品で「ベリーベリー」や「UVカットミルク」を、ファンデーションでは「グレイスソフイーナ」を改良して商品力を強化しました。また、デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して積極的なマーケティングと販売活動を実施し、好調を維持しました。海外では、上海で事業展開を始めました。以上の結果、売上高は前年同期を上回る 393 億円（前年同期比+2.6%）となりました。営業利益は、前年同期に対して 2 億円の増益となりました。

主な新製品	ベリーベリー 薬用パウダリー毛穴コントロール
	グレイスソフイーナ ファンデーション UV
	オーブ ルース&アクセントアイズ

【工業用製品事業】

国内においては、引き続き景気は回復基調にあり、製造業全般にわたる生産の回復が見られるものの、力強さに欠け、また、世界経済を牽引している米国経済の先行きにも原油急騰などの懸念材料があります。このような中で、コア分野である油脂、界面活性剤及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。国内では、景気回復の影響を受け全般的に好調が続きました。また新規開発製品も順調に伸長しました。海外では油脂アルコール製品や、今年からドイツで生産を開始した高性能コンクリート用混和剤及び、欧米での複写機やプリンター用のトナー及びトナーバインダーなどのスペシャルティケミカルズ製品が伸長を見せました。その結果、売上高は 965 億円（前年同期比+7.4%、為替の変動の影響を除く実質伸長率+10.1%）となりました。一方、営業利益は天然油脂及び石油化学原料の高騰に見舞われましたが、販売数量の増加やコストダウン、及び部分的な販売価格の改定により、前年同期を 8 億円上回る 102 億円となりました。

日本

昨年は一部の産業にとどまっていた景気の明るさは、企業収益の増大という形で全般に拡大してきました。しかし、景気回復を牽引してきた製造業における設備投資に翳りが見られ、また原油価格の急騰などに伴う、減速懸念も高まり、不透明感が漂う状況です。

こうした状況下、特長のある製品や新規開発製品の拡売に一層努めました。機能材料事業では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤は引き続き堅調に推移し、製紙業界向けの脱墨剤や嵩高剤も売り上げを増加させました。半導体を含めた電子部品分野では洗浄剤が大きく伸長しました。情報材料事業では、カラープリンター用のカラートナーが著しく伸長しました。また、インクジェットプリンターインク用色材は、商品特長が高く評価され順調に推移しましたが、ハードディスク用研磨剤は顧客の在庫調整の影響を受け前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は前年同期を 7.7% 上回りました。

アジア

マレーシア及びフィリピンで製造している油脂アルコール製品は、天然油脂原料市況の高騰に見舞われましたが、グローバルに拡売に努め、売り上げを大幅に増加させました。タイを中心とするアセアン諸国の界面活性剤も順調に推移しました。一方、政府のインフレ抑制政策により設備投資が規制された中国では、高性能コンクリート用混和剤の売り上げが伸び悩みました。以上の結果、売上高は前年同期を 8.9% 上回りました。

欧米

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州の三極でのグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。ドイツでは、高性能コンクリート用混和剤設備が稼動し、売り上げを伸ばしました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める合成香料は順調に伸長し、昨年ドイツの化学メーカーより買収した香料事業も売り上げ増加に貢献しました。以上の結果、売上高は前年同期と比べて10.5%増加しました。

なお、当中間期の損益計上の為替換算レートは108.38円/米ドル、132.40円/ユーロ、3.25円/台湾元でした。

2. 通期の見通し

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	9,350	1,230	1,250	720	130.64
平成16年3月期	9,026	1,197	1,226	653	119.06
伸長率	3.6%	2.8%	1.9%	10.2%	9.7%

(1) 通期の業績全般の見通し

国内経済は企業収益が増益傾向を維持し、IT関連などの設備投資が非製造業にも拡大しており、回復基調の持続が見込まれます。しかし、雇用情勢や個人消費の動向は、回復基調にありながらも力強さに欠け、消費者物価も下落が続いています。当業界においては需要は全般的に数量は伸びず、金額は縮小傾向が続くものと予想しております。また、米国経済は個人消費が回復傾向にありますが、なお不透明感の強い状況が続いております。

このような中で、**家庭用製品**においては、モノづくりの原点である商品開発力を強化し、また基幹ブランドの強化のために、経営資源を集中して積極的なマーケティングと販売活動を行っていきます。これにより国内の停滞する市場の活性化を図るとともに、売り上げの伸長をめざします。成長市場であるアジアでは注力ブランドへ新製品・改良品を投入して市場を活性化させていきます。巨大な潜在市場のある中国では、販売体制を中心とした再構築を図り、長期的な成長をめざします。欧米の家庭用製品では、アンドリュー・ジャーゲンズ社が、社名を花王ブランド社と変え、「ジョン・フリーダ」はじめ多くのプレミアムブランドを育成していきます。**化粧品(ソフィーナ)**は、流通チャネルの変化に対応し、特長ある新製品の発売などにより一層ブランド価値の向上に努め、事業基盤の強化をさらに進めます。また、**工業用製品**については、国内では、特長ある製品や新規開発製品の拡売に注力していきます。海外では、引き続き積極的な設備投資を行いながら、油脂アルコール製品、複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー、及び香料などのスペシャルティケミカルズ製品を伸長させ、売り上げは前期を上回るものと予想しております。

以上により、通期の予想を見直した結果、当初(平成16年3月期決算発表時)と同額となります。**売上高**は、前期より323億円増加の9,350億円(伸長率+3.6%)を、**営業利益**は、1,230億円(伸長率+2.8%)、**経常利益**は1,250億円(伸長率+1.9%)、**当期純利益**は720億円(伸長率+10.2%)を予定しております。なお、

マーケティング費用の増加や、原材料価格の上昇が見込まれておりますが、販売数量の増加や、一層のコストダウン活動を国内だけでなく海外でも推進することで、安定的に利益が確保できるように努めます。

また、**配当金**は予想利益の達成を勘案して当初の予定通り期末配当金を19円とし、中間配当金と合わせて年6円増配の1株当たり38円とさせていただきます予定です。

EVAは、当期も利益の増加や資本効率の改善に努め、中期的なEVA改善目標が達成できるようにしていきたいと考えております。

(2) 通期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、110円/米ドル、133円/ユーロ、3.2円/台湾元としております。

財政状態

1. 当中間期の概況

(連結財政状態)		(億円)		
	当中間期	前期	増減	
総資産	7,129	7,238	109	
株主資本	4,500	4,277	222	
株主資本比率	63.1%	59.1%		
1株当たり株主資本	812.63円	782.14円	30.49円	

(連結キャッシュ・フローの状況)		(億円)		
	当中間期	前年中間期	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	520	71	
投資活動によるキャッシュ・フロー	310	135	175	
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	419	65	
換算差額	8	5	13	
現金及び現金同等物の増減額	212	28	183	
新規連結子会社の期首残高	-	26	26	
現金及び現金同等物の中間期末残高	859	754	104	
借入金・社債中間期末残高	291	538	247	

総資産は、前期末に比べ109億円減少して、7,129億円となりました。現金及び預金が189億円減少したことが主な要因で、税金及び配当金の支払い、自己株式の取得などに充てられました。また、たな卸資産が、新製品、改良品の前造りなどにより71億円増加しました。有形固定資産は、主に国内外の新製品対応の設備投資などにより47億円増加しましたが、無形固定資産は、商標権などの償却が進んだことから45億円減少しました。

負債は、前期末に比べ187億円減少して、2,552億円となりました。転換社債が、株式への転換が進んだことにより225億円減少したことが主な要因です。また、企業年金基金への拠出増額により、退職給付引当

金が 63 億円減少しました。一方で、支払手形及び買掛金が 60 億円増加したほか、海外子会社における運転資金需要増により、短期借入金が増加しました。

少数株主持分は、7 月に株式交換によって花王販売株式会社を完全子会社化したことなどにより、前期末に比べ 144 億円減少し、76 億円となりました。

株主資本は、前期末に比べ 222 億円増加し、4,500 億円となりました。主な増加は、転換社債の株式への転換により 225 億円、花王販売株式会社を株式交換で完全子会社化したことにより 136 億円、及び中間純利益 377 億円であり、主な減少は、配当 87 億円、自己株式の取得 410 億円であります。以上の結果、株主資本比率は、前期末の 59.1%から 63.1%に上昇しました。なお、自己株式 25 百万株、637 億円を利益剰余金を原資として当中間期に消却しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 71 億円増加し、591 億円となりました。この増加は主に、法人税等の支払額が減少したことによるものです。当中間期においては、税金等調整前中間純利益は 636 億円、減価償却費は 272 億円となり、一方、法人税等の支払額は 199 億円となりました。また、たな卸資産の増加 74 億円、企業年金基金への拠出増額による退職給付引当金の減少 62 億円などのキャッシュの減少がありました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 175 億円増加し、310 億円となりました。この増加は主に、設備投資が増加したことによるものです。当中間期においては、国内外の新製品対応などの設備投資、研究開発施設の充実及び情報システムの構築を行いました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 65 億円増加し、484 億円となりました。この増加は主に、自己株式の取得が増加したことによるものです。当中間期においては、前期に引き続き、自己株式を 410 億円取得し、配当金を 100 億円支払いました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて 212 億円減少し、859 億円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの前期より増加することを予定しております。減価償却費は、560 億円の見込です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内外で能力増強や合理化投資を予定しており、前期より増加する見込です。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、取得する株式数の上限を 20 百万株、取得価額の上限を 500 億円とする自己株式の取得を提案し承認されました。それに対し、当中間期末までに、5.6 百万株、150 億円の買い入れを行いました。今後も事業投資などを勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行っていく予定です。また、支払配当金額は、中間配当金が前期の期末配当金より 3 円増配となるため前期より増加する予定です。なお、有利子負債の残高は、290 億円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より減少する見込みで、900 億円程度を予想しております。

3 . キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期
株主資本比率 (%)	59.1	59.5	57.9	59.1	63.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	245.6	186.0	186.0	179.8	189.1
債務償還年数 (年)	0.6	0.5	0.4	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.7	72.2	85.8	91.3	128.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	299,100	42.0	307,254	42.4	274,356	38.7
現金及び預金	53,457		72,422		58,570	
受取手形及び売掛金	101,833		97,359		98,708	
有価証券	38,563		36,839		17,096	
たな卸資産	79,022		71,891		72,953	
繰延税金資産	13,281		14,038		13,903	
その他の金	14,753		17,069		15,784	
貸倒引当金	1,811		2,366		2,660	
固定資産	413,739	58.0	416,537	57.6	434,083	61.3
1.有形固定資産	264,676	37.1	259,918	35.9	271,385	38.3
建物及び構築物	91,731		92,061		93,416	
機械装置及び運搬具	82,369		83,469		90,065	
工具、器具及び備品	8,670		8,440		8,575	
土地	63,564		64,177		65,756	
建設仮勘定	18,340		11,770		13,571	
2.無形固定資産	93,827	13.2	98,372	13.6	103,017	14.6
営業権	29,045		31,035		35,450	
商標	47,900		51,516		55,136	
その他	16,881		15,821		12,429	
3.投資その他の資産	55,235	7.7	58,246	8.1	59,681	8.4
投資有価証券	22,880		23,523		21,892	
長期貸付金	627		715		991	
繰延税金資産	18,212		19,976		23,648	
その他の金	13,724		14,349		13,533	
貸倒引当金	210		318		385	
繰延資産	79	0.0	98	0.0	133	0.0
資産合計	712,918	100.0	723,891	100.0	708,574	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	219,244	30.8	209,849	29.0	204,898	28.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	74,460		68,400		65,700	
短 期 借 入 金	19,720		17,625		17,945	
一年以内に返済予定の長期借入金	85		214		286	
未 払 金	21,725		21,804		19,063	
未 払 費 用	65,382		64,551		59,783	
未 払 法 人 税 等	21,262		19,543		22,320	
そ の 他	16,607		17,710		19,798	
固 定 負 債	35,962	5.0	64,095	8.8	72,177	10.2
転 換 社 債	7,874		30,468		34,790	
長 期 借 入 金	1,423		1,343		805	
退 職 給 付 引 当 金	16,857		23,157		28,063	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		203		203	
繰 延 税 金 負 債	1,915		1,330		564	
そ の 他	7,712		7,592		7,750	
負 債 合 計	255,207	35.8	273,945	37.8	277,075	39.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	7,692	1.1	22,189	3.1	22,715	3.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,424	12.0	85,424	11.8	85,424	12.1
資 本 剰 余 金	109,561	15.3	108,888	15.0	108,888	15.4
利 益 剰 余 金	344,310	48.3	399,889	55.2	379,148	53.5
その他有価証券評価差額金	3,438	0.5	4,318	0.6	3,026	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	39,091	5.5	37,941	5.2	26,702	3.8
自 己 株 式	53,624	7.5	132,822	18.3	141,002	19.9
資 本 合 計	450,018	63.1	427,756	59.1	408,783	57.7
負債、少数株主持分及び資本合計	712,918	100.0	723,891	100.0	708,574	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	469,039	100.0	446,989	100.0	902,627	100.0
売 上 原 価	198,854	42.4	187,384	41.9	377,776	41.8
売 上 総 利 益	270,185	57.6	259,605	58.1	524,850	58.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	207,721	44.3	199,025	44.5	405,145	44.9
営 業 利 益	62,464	13.3	60,579	13.6	119,705	13.3
営 業 外 収 益	2,960	0.7	2,463	0.5	4,886	0.5
受 取 利 息	335		519		944	
受 取 配 当 金	102		110		180	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,018		76		494	
為 替 差 益	47		255		319	
そ の 他	1,456		1,502		2,946	
営 業 外 費 用	803	0.2	1,050	0.2	1,940	0.2
支 払 利 息	475		678		1,234	
そ の 他	328		372		705	
経 常 利 益	64,620	13.8	61,993	13.9	122,651	13.6
特 別 利 益	664	0.1	1,518	0.3	2,554	0.3
固 定 資 産 売 却 益	205		713		1,502	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	308		659		803	
そ の 他	150		145		248	
特 別 損 失	1,677	0.3	3,929	0.9	8,063	0.9
固 定 資 産 除 売 却 損	1,339		1,336		2,977	
土 地 評 価 損	-		2,349		2,721	
そ の 他	337		244		2,364	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	63,607	13.6	59,581	13.3	117,142	13.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21,705	4.6	22,544	5.0	44,203	4.9
法 人 税 等 調 整 額	3,708	0.8	3,995	0.9	6,209	0.7
少 数 株 主 利 益 (減 算)	433	0.1	1,096	0.2	1,369	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	37,761	8.1	31,944	7.2	65,358	7.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	108,888	108,888	108,888
資 本 剰 余 金 増 加 高	672	-	-
株 式 交 換 に よ る 増 加 高	672	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	109,561	108,888	108,888
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	399,889	355,805	355,805
利 益 剰 余 金 増 加 高	37,761	31,944	65,358
中 間 (当 期) 純 利 益	37,761	31,944	65,358
利 益 剰 余 金 減 少 高	93,340	8,601	21,274
配 当 金	8,747	8,398	17,095
役 員 賞 与	122	137	145
自 己 株 式 消 却 額	63,750	-	-
自 己 株 式 処 分 差 損	20,719	58	4,027
連 結 会 社 等 の 増 加 に よ る 減 少 高	-	7	7
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	344,310	379,148	399,889

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間(当期)純利益	63,607	59,581	117,142
	減価償却費	27,239	27,373	58,165
	固定資産除売却損益(利益:)	1,133	623	1,474
	土地評価損	-	2,349	2,721
	受取利息及び受取配当金	437	629	1,125
	支払利息	475	678	1,234
	為替差損益(差益:)	236	112	408
	持分法による投資損益(利益:)	1,018	76	494
	売上債権の増減額(増加:)	4,310	1,663	4,404
	たな卸資産の増減額(増加:)	7,468	66	1,368
	仕入債務の増減額(減少:)	5,742	3,827	8,894
	退職給付引当金の増減額(減少:)	6,265	3,608	8,301
	その他の他	7	7,641	3,100
	小 計	78,928	80,635	170,431
	利息及び配当金の受取額	630	1,262	2,288
	利息の支払額	460	690	1,291
	法人税等の支払額	19,967	29,195	53,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,130	52,011	117,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の取得による支出	5,999	-	3,000
	有価証券の償還による収入	3,057	8,296	8,330
	有形固定資産の取得による支出	26,669	19,965	39,583
	有形固定資産の売却による収入	546	2,238	4,574
	無形固定資産の取得による支出	2,812	5,511	8,903
	投資有価証券の取得による支出	13	13	25
	投資有価証券の償還及び売却による収入	496	3,231	3,478
	営業譲受に伴う支出	-	1,584	1,584
	長期貸付による支出	600	454	1,015
	その他資産増減額(増加:)	964	234	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,030	13,527	37,348
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増減額(減少:)	2,249	3,974	4,517
	長期借入による収入	-	-	706
	長期借入金の返済による支出	32	43	235
	少数株主の増資引受による収入	162	357	694
	自己株式の取得による支出	41,089	36,993	37,197
	配当金の支払額	8,739	8,401	17,091
	少数株主への配当金の支払額	1,332	1,148	1,146
	その他の他	285	345	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,496	41,910	49,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		848	537	2,484
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		21,243	2,888	28,771
現金及び現金同等物期首残高		107,151	75,684	75,684
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	2,695	2,695
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		85,907	75,491	107,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 7 6 社

主要会社名：花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、Kao Brands Company、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、Kao Corporation S.A.

(除 外)・当中間期において清算中の3社

Kao (S) 2003 Private Limited、John Frieda GmbH、

John Frieda Professional Hair Care, Inc. (Kao Brands Company に統合)

非連結子会社..... 1 4 社

主要会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 3 社

会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、花王ロジスティクス(株)

持分法適用関連会社..... 7 社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

(除 外)・当中間期において清算中の1社

Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.

持分法を適用していない非連結子会社..... 1 1 社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クリン アンド ビューティ(株)、花王システム物流(株)

持分法を適用していない関連会社..... 6 社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社6社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・ 21～35年

機械及び装置・・・・ 7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権・・・・・・・・・・・・ 15年、20年

商標権・・・・・・・・・・・・ 10年

自社利用のソフトウェア・・・・ 5年

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は102百万円減少しております。なお、減損損失は、連結子会社の遊休の土地等に関するものであり、特別損失のその他に含めております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割529百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	758,231	755,488	762,548
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
売 掛 金	216	183	194
有 形 固 定 資 産 等	444	391	973
計	661	574	1,167
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	149	107	127
一年以上以内に返済予定の長期借入金	85	214	286
長 期 借 入 金	128	-	32
計	363	322	447
3. 保証債務			
関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証			
・ European Distribution Service GmbH	2,244	2,290	2,447
・ 従業員等	1,484	1,612	1,838
計	3,729	3,903	4,286

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷 造 発 送 費	25,167	22,786	46,968
広 告 宣 伝 費	44,720	42,050	82,772
拡 売 費 及 び 販 促 費	17,649	16,593	34,025
給 料 手 当 ・ 賞 与	34,430	35,079	71,141
研 究 開 発 費	19,818	19,280	38,506
2. 固定資産売却益の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	52	100	122
土 地	-	481	1,226
そ の 他	153	131	153
3. 固定資産除売却損の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	618	678	1,659
建 物 及 び 構 築 物	508	368	586
そ の 他	212	288	731

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	53,457	58,570	72,422
有価証券勘定	38,563	17,096	36,839
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	-	-	2
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権	-	-	1,599
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1	81	542
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	6,112	93	3,169
現金及び現金同等物	85,907	75,491	107,151
2. 重要な非資金取引の内容			
(1) 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる			
自己株式減少額	43,325		
自己株式処分差損	20,731		
転換による転換社債減少額	22,593		
(2) 当中間期に、花王販売株式会社を完全子会社とする 株式交換を行い、代用自己株式を交付したことによ り、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しま した。			
株式交換による資本剰余金増加額	672		
株式交換による自己株式減少額	12,929		

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	346,586	39,339	83,113	469,039	-	469,039
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	13,478	13,478	(13,478)	-
計	346,586	39,339	96,591	482,518	(13,478)	469,039
営業費用	298,828	34,991	86,332	420,152	(13,577)	406,575
営業利益	47,758	4,348	10,259	62,365	98	62,464
営業利益率(%)	13.8	11.1	10.6	12.9	-	13.3
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	449,966	28,397	157,197	635,561	77,357	712,918
減 価 償 却 費	20,958	1,239	5,199	27,397	(158)	27,239
資 本 的 支 出	20,389	1,682	7,531	29,603	-	29,603

前年中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	332,257	38,349	76,381	446,989	-	446,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	13,556	13,556	(13,556)	-
計	332,257	38,349	89,937	460,545	(13,556)	446,989
営業費用	285,296	34,276	80,505	400,079	(13,669)	386,409
営業利益	46,961	4,073	9,432	60,466	113	60,579
営業利益率(%)	14.1	10.6	10.5	13.1	-	13.6
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	471,201	26,716	154,964	652,883	55,690	708,574
減 価 償 却 費	21,444	1,118	5,033	27,596	(222)	27,373
資 本 的 支 出	15,910	1,683	8,139	25,733	-	25,733

前 期 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	家 庭 用 製 品 事 業	化 粧 品 (ソフィーナ) 事 業	工 業 用 製 品 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	670,437	77,648	154,541	902,627	-	902,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	27,079	27,079	(27,079)	-
計	670,437	77,648	181,620	929,707	(27,079)	902,627
営業費用	578,242	70,222	161,679	810,144	(27,222)	782,922
営業利益	92,195	7,425	19,940	119,562	142	119,705
営業利益率 (%)	13.8	9.6	11.0	12.9	-	13.3
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	450,971	27,375	153,974	632,321	91,569	723,891
減 価 償 却 費	44,800	2,519	11,264	58,584	(418)	58,165
資 本 的 支 出	33,594	3,420	14,807	51,822	-	51,822

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の事業に区分しております。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家 庭 用 製 品 事 業	パーソナルケア 製 品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド 製 品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上げ剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか 製 品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化 粧 品 (ソフィーナ) 事 業	化 粧 品 (ソフィーナ)	化粧品（ソフィーナ）
工 業 用 製 品 事 業	工 業 用 製 品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン 界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、 トナー・トナーバインダー、香料

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期	80,270百万円
前年中間期	57,579百万円
前 期	94,548百万円

4 . 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	347,879	39,156	40,161	41,842	469,039	-	469,039
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,096	11,159	796	4,382	21,433	(21,433)	-
計	352,975	50,315	40,957	46,225	490,473	(21,433)	469,039
営業費用	297,046	48,787	38,253	43,915	428,003	(21,428)	406,575
営業利益	55,929	1,527	2,703	2,309	62,469	(5)	62,464
営業利益率(%)	15.8	3.0	6.6	5.0	12.7	-	13.3
・資産	428,139	87,798	61,670	80,305	657,914	55,004	712,918

前年中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,813	42,940	39,882	37,351	446,989	-	446,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,903	9,152	418	4,137	18,611	(18,611)	-
計	331,717	52,092	40,301	41,489	465,600	(18,611)	446,989
営業費用	277,363	49,829	37,192	40,483	404,868	(18,459)	386,409
営業利益	54,354	2,262	3,108	1,005	60,731	(151)	60,579
営業利益率(%)	16.4	4.3	7.7	2.4	13.0	-	13.6
・資産	441,096	88,055	66,641	80,294	676,088	32,485	708,574

前 期 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	664,207	83,427	78,877	76,114	902,627	-	902,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,449	18,023	1,028	8,785	37,286	(37,286)	-
計	673,656	101,451	79,906	84,899	939,914	(37,286)	902,627
営業費用	568,838	96,089	73,175	82,171	820,274	(37,352)	782,922
営業利益	104,818	5,362	6,731	2,727	119,640	65	119,705
営業利益率 (%)	15.6	5.3	8.4	3.2	12.7	-	13.3
・ 資 産	432,174	80,606	61,521	77,042	651,344	72,546	723,891

(注)1 . 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州 : 米国、カナダ、メキシコ

欧 州 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産 (現金及び預金、有価証券、投資有価証券等) であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期 80,270百万円

前年中間期 57,579百万円

前 期 94,548百万円

(3) 海外売上高

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	42,796	39,869	41,175	123,840
・ 連結売上高				469,039
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	8.5 %	8.8 %	26.4 %

前年中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	45,904	39,197	37,416	122,518
・ 連結売上高				446,989
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.3 %	8.8 %	8.4 %	27.4 %

前 期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	89,964	78,225	74,861	243,051
・ 連結売上高				902,627
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0 %	8.7 %	8.3 %	26.9 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
減 価 償 却 費	22,799	21,434	22,546
退 職 給 付 引 当 金	5,997	10,785	8,540
未 払 費 用	7,458	7,947	8,771
未 払 事 業 税	1,658	1,960	1,853
繰 越 欠 損 金	4,122	6,682	5,996
そ の 他	11,099	11,855	10,580
繰延税金資産小計	53,135	60,665	58,289
評価性引当額	2,340	3,289	4,229
繰延税金資産合計	50,795	57,375	54,059
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	2,508	2,173	3,097
留 保 利 益	9,585	9,167	9,005
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,812	4,613	4,859
そ の 他	4,497	4,597	4,570
繰延税金負債合計	21,403	20,552	21,533
繰延税金資産の純額	29,391	36,823	32,525

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	1,000	999	0	3,000	2,998	1	-	-	-
(2) そ の 他	4,999	4,998	0	-	-	-	-	-	-
合 計	5,999	5,998	1	3,000	2,998	1	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	3,188	9,386	6,198	3,358	11,008	7,650	3,446	8,811	5,365
(2) 債 券									
国債・地方債等	760	760	-	210	210	-	-	-	-
(3) そ の 他	8,126	8,093	33	8,001	7,975	25	8,019	8,001	18
合 計	12,075	18,240	6,165	11,569	19,194	7,624	11,465	16,812	5,347

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間期		前 期		前年中間期	
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在		平成15年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	12,999		15,498		-	
(2) その他有価証券 マネーマネジメントファンド	17,676		16,502		16,432	

(注) 当中間期において、その他有価証券について47百万円（時価のある株式47百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

(単位：円)

当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	812.63	1株当たり純資産額	752.07	1株当たり純資産額	782.14
1株当たり中間純利益	68.51	1株当たり中間純利益	57.87	1株当たり当期純利益	119.06
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	67.01	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	55.42	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	113.98

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	37,761	31,944	65,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)			130
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(130)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	37,761	31,944	65,228
期中平均株式数(千株)	551,170	551,994	547,865
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	22	95	179
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(22)	(95)	(179)
普通株式増加数(千株)	12,702	26,102	25,997
(うち転換社債)	(12,602)	(26,102)	(25,997)
(うち新株予約権)	(99)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個) 普通株式 540千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,163個) 普通株式 1,163千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,052個) 普通株式 1,052千株	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	前期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
家庭用製品	288,364	285,119	565,824
化粧品(ソフィーナ)	39,353	37,785	76,440
工業用製品	82,082	73,791	151,063
セグメント間消去	14,151	14,151	28,356
合計	395,648	382,546	764,971

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率	前期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	91,602	84,786	8.0	171,574
ハウスホールド製品	118,488	122,438	3.2	241,021
サニタリーほか製品	60,641	46,811	29.5	101,509
日本計	270,731	254,036	6.6	514,105
アジア	26,851	30,669	12.4	59,956
欧米	52,318	50,316	4.0	102,025
内部売上消去等	3,314	2,763	19.9	5,649
計	346,586	332,257	4.3	670,437
化粧品(ソフィーナ)	39,339	38,349	2.6	77,648
工業用製品				
日本	54,613	50,730	7.7	104,886
アジア	23,601	21,680	8.9	41,846
欧米	31,827	28,814	10.5	56,810
内部売上消去等	13,449	11,286	19.2	21,922
計	96,591	89,937	7.4	181,620
合計	482,518	460,545	4.8	929,707
消去	13,478	13,556	0.6	27,079
連結売上高	469,039	446,989	4.9	902,627



平成 17年 3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 21日

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452

(URL http://www.kao.co.jp)

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一 TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	348,807	6.3	51,282	1.9	54,745	1.3
15年 9月中間期	328,016	1.8	50,303	0.5	54,025	3.1
16年 3月期	665,914		98,379		105,410	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	34,006	8.5	61.70	
15年 9月中間期	31,351	7.8	56.78	
16年 3月期	61,041		111.19	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 551,170,970 株 15年 9月中間期 552,137,469 株 16年 3月期 547,937,548 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	19.00	-
15年 9月中間期	16.00	-
16年 3月期	-	32.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	629,319	442,646	70.3	799.32
15年 9月中間期	602,433	397,336	66.0	731.01
16年 3月期	630,900	423,762	67.2	774.86

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 553,777,915 株 15年 9月中間期 543,544,079 株 16年 3月期 546,738,323 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 20,665,786 株 15年 9月中間期 55,899,622 株 16年 3月期 52,705,378 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	685,000	105,000	64,000	19.00	38.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円12銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・

競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12~14ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	188,830	30.0	200,133	31.7	162,586	27.0
現 金 及 び 預 金	35,339		49,408		34,075	
売 掛 金	54,483		53,701		49,953	
有 価 証 券	28,897		29,396		10,896	
た な 卸 資 産	44,795		40,989		40,638	
そ の 他	25,355		26,674		27,022	
貸 倒 引 当 金	39		36		-	
固 定 資 産	440,488	70.0	430,767	68.3	439,847	73.0
1. 有 形 固 定 資 産	178,309	28.3	178,283	28.3	183,590	30.5
建 物	57,123		56,258		54,547	
機 械 及 び 装 置	55,375		54,764		59,056	
土 地	44,140		44,319		44,455	
建 設 仮 勘 定	4,948		6,645		8,985	
そ の 他	16,721		16,295		16,545	
2. 無 形 固 定 資 産	55,770	8.9	59,036	9.3	59,285	9.8
商 標 権	47,900		51,516		55,136	
そ の 他	7,870		7,520		4,148	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	206,408	32.8	193,446	30.7	196,972	32.7
投 資 有 価 証 券	115,519		102,331		101,221	
出 資 金	52,673		51,095		55,166	
長 期 貸 付 金	5,062		6,363		6,742	
そ の 他	33,214		33,747		33,963	
貸 倒 引 当 金	61		92		121	
資 産 合 計	629,319	100.0	630,900	100.0	602,433	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	167,589	26.6	160,766	25.5	151,236	25.1
買 掛 金	59,378		53,694		50,097	
未 払 金	15,847		15,758		13,040	
未 払 費 用	42,699		41,783		39,944	
未 払 法 人 税 等	17,767		17,820		18,803	
そ の 他	31,895		31,708		29,349	
固 定 負 債	19,082	3.1	46,371	7.3	53,860	8.9
転 換 社 債	7,874		30,468		34,790	
退 職 給 付 引 当 金	10,946		15,618		18,776	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		203		203	
そ の 他	81		81		91	
負 債 合 計	186,672	29.7	207,138	32.8	205,096	34.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,424	13.6	85,424	13.5	85,424	14.2
資 本 剰 余 金	108,888	17.3	108,888	17.3	108,888	18.1
資 本 準 備 金	108,888		108,888		108,888	
利 益 剰 余 金	298,632	47.4	359,896	57.0	342,872	56.9
1. 利 益 準 備 金	14,116		14,116		14,116	
2. 任 意 積 立 金	278,952		278,538		278,538	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,563		67,241		50,217	
その他有価証券評価差額金	3,325	0.5	4,091	0.7	2,870	0.5
自 己 株 式	53,624	8.5	134,539	21.3	142,719	23.7
資 本 合 計	442,646	70.3	423,762	67.2	397,336	66.0
負 債 資 本 合 計	629,319	100.0	630,900	100.0	602,433	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前年中間期		前 期	
		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		348,807	100.0	328,016	100.0	665,914	100.0
売 上 原 価		138,973	39.8	128,222	39.1	262,434	39.4
売 上 総 利 益		209,833	60.2	199,793	60.9	403,479	60.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		158,551	45.5	149,490	45.6	305,100	45.8
営 業 利 益		51,282	14.7	50,303	15.3	98,379	14.8
営 業 外 収 益		3,679	1.1	4,033	1.3	7,658	1.1
受 取 利 息		25		120		227	
有 価 証 券 利 息		3		68		71	
受 取 配 当 金		2,184		2,714		4,926	
そ の 他		1,466		1,129		2,432	
営 業 外 費 用		215	0.1	311	0.1	627	0.1
支 払 利 息		44		48		104	
社 債 利 息		37		165		309	
そ の 他		134		97		213	
経 常 利 益		54,745	15.7	54,025	16.5	105,410	15.8
特 別 利 益		498	0.1	1,172	0.3	1,951	0.3
特 別 損 失		2,083	0.6	3,343	1.0	8,899	1.3
税引前中間(当期)純利益		53,160	15.2	51,853	15.8	98,462	14.8
法人税、住民税及び事業税		17,090	4.9	17,536	5.3	35,707	5.4
法人税等調整額		2,064	0.6	2,966	0.9	1,714	0.2
中間(当期)純利益		34,006	9.7	31,351	9.6	61,041	9.2
前期繰越利益		57,961		18,924		18,924	
自己株式消却額		63,750		-		-	
中間配当額		-		-		8,696	
自己株式処分差損		22,654		58		4,027	
中間(当期)未処分利益		5,563		50,217		67,241	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ定期的に償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権……………10年

自社利用のソフトウェア……5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3)ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 456百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	655,672	654,055	655,425
2. 国庫補助金の受入れにより取得価額より 控除した固定資産の圧縮記帳額	-	460	248
3. 保証債務			
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証			
従 業 員	890	969	1,099
関 係 会 社	1,035	642	1,217
(対象会社)	(2社)	(2社)	(3社)
合 計	1,926	1,612	2,316
(2) 関係会社の地方自治体からの借入金に対する保証予約	336	320	336
(対象会社)	(1社)	(1社)	(1社)
(3) 関係会社の政府系機関からの借入金に対する経営指導念書等の差入れ	251	236	236
(対象会社)	(1社)	(1社)	(1社)
4. 自己株式の消却			
消 却 株 式 数	25,000,000 株	-	-
株 式 の 取 得 価 額 の 総 額	63,750	-	-

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	15,037	15,146	32,285
無 形 固 定 資 産	4,093	4,190	8,372

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

(単位：円)

当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	799.32	1株当たり純資産額	731.01	1株当たり純資産額	774.86
1株当たり中間純利益	61.70	1株当たり中間純利益	56.78	1株当たり当期純利益	111.19
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	60.35	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	54.38	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	106.46

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	34,006	31,351	61,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)			118
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(118)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	34,006	31,351	60,922
期中平均株式数(千株)	551,170	552,137	547,937
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	22	95	179
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(22)	(95)	(179)
普通株式増加数(千株)	12,702	26,102	25,997
(うち転換社債)	(12,602)	(26,102)	(25,997)
(うち新株予約権)	(99)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個) 普通株式 540千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,163個) 普通株式 1,163千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,052個) 普通株式 1,052千株	同左